

徳島県バーチャルスクールカフェ事業
企画提案募集要領

1 事業の概要

貧困世帯のこどもが大人になって再び貧困に陥る、いわゆる「貧困の連鎖」を解消するため、生活保護家庭をはじめ、ひとり親家庭、不登校児のいる家庭等生活困窮家庭のこどもを対象に、オンラインによる家庭でも学校でもない「第3の居場所」を提供するとともに、相談支援及び高校進学後の中退防止対策等各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援を行うことを目的として、『徳島県バーチャルスクールカフェ事業』を実施する。

2 実施方法

本事業は、公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という。）により適切な事業者（以下「受託者」という。）を選定して、委託することにより実施する。

3 プロポーザルに付する事項

(1) 委託事業の内容

委託する事業は、生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づいて実施するものである。

なお、具体的事業内容については、別紙『徳島県バーチャルスクールカフェ事業業務仕様書（以下「仕様書」という。）（別添1）のとおり。

(2) 事業実施期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

(3) 委託料上限額（消費税及び地方消費税を含む。）

6,500千円

※ なお、この金額は 契約時の予定価格を示すものではなく、業務仕様書の内容に係る予算規模を示したものである。受託者の決定後、提案内容に基づき、改めて仕様を定め、見積書の提出を求める。

※ 本事業に係る国庫補助金の額が、契約額に補助率（1/2）を乗じて得た額に満たないときは、国庫補助金の額に合わせて契約額、本事業の業務の一部を変更する場合がある。

4 プロポーザルの手続き等に関する事項

(1) 参加要件

ア 徳島県内において、生活困窮者に対する支援活動の実績を有する団体、若しくは、これらの活動を行う能力があると認められる団体であること。

イ 徳島県が主催する生活困窮者自立支援プラットフォームに登録するこ

と。

イ 本事業の目的を理解し、的確に遂行するに足る能力を有する民間企業、その他の法人又は法人以外の団体とする。

ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体は、委託の対象者とはしない。

(2) 担当課

徳島県保健福祉部地域共生推進課（保護・自立支援担当）

所在地 〒770-8570 徳島県徳島市万代町1-1

電話 088-621-2395（直通）

ファクシミリ 088-621-2913

E-mail chiikikyouseisuishinka@pref.tokushima.lg.jp

(3) プロポーザル実施に係る説明会の開催

ア 日時 令和7年6月3日（火）午後2時から

イ 方法 ZOOM（オンライン）

ウ 留意事項 説明会に参加を希望する者は、6月2日（月）の正午までに（2）の担当課に団体名、担当者名、参加者数をメールで連絡すること。

質問がある場合は、メールにより事前に提出すること。

参加者は関係書類を一読し、説明会当日は手元に用意すること。

(4) 参加表明書等の提出

ア 提出書類 本事業のプロポーザルに参加できるのは、事前に**参加表明書**を提出した事業者に限る。

プロポーザルへの参加希望者は、次により別添の参加表明書及び添付書類を提出すること。

イ 提出方法 事前に（2）の担当課へ連絡の上、持参又は郵送（書留に限る。）すること。

ウ 提出場所 徳島県保健福祉部地域共生推進課

エ 提出期限 令和7年6月9日（月）午後5時まで【必着】

(5) 企画提案書の提出

ア 提出書類 別添の**企画提案書**を8部（正本1部、副本7部）提出すること。規格はA4版縦とする（A3版用紙の折り込みは不可）。ページ番号を振ること。

イ 提出方法 事前に（2）の担当課へ連絡の上、持参又は郵送（書留に限る。）すること。

ウ 提出場所 徳島県保健福祉部地域共生推進課

エ 提出期限 令和7年6月16日（月）午後5時まで【必着】

5 企画提案の審査に関する事項

(1) 受託者の選定方法

選定委員会において審査を行い、受託者の選定を行う。

企画提案書を提出した者は、選定委員会における書面審査のもと決定する。

(2) 主な審査項目

企画提案の審査は、企画提案審査基準（別添2）に基づく評価により行う。

(3) 審査結果の通知

審査の結果は、全ての提案者に文書で通知する。

6 契約に関する事項

県は、選定委員会において選定された受託者と改めて業務仕様書を作成した上で、契約の相手方から事業計画書及び見積書を徴し、徳島県契約事務規則（昭和39年徳島県規則第39号）に定める随意契約の手続きにより契約を締結する。

県は、契約の相手方が提出した企画提案書を基に業務仕様書を作成するが、本事業の目的達成のために必要と認められる場合には、契約の相手方との協議により、提案内容を一部変更した上で作成する場合がある。

7 企画提案書の作成上の留意事項

(1) 企画提案書は提案者1者につき1提案のみ受け付けるものとし、提出期限後の差替え及び撤回は認めない。また、提出された書類は返還しない。

(2) 虚偽の記載をした企画提案書は、無効とする。

(3) 委託料上限額を超える企画提案書は、無効とする。

(4) 参加要件を満たさない者又は受託者を選定するまでの間に参加要件を満たさなくなった者が提出した企画提案書は無効とする。

(5) 企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提案者の負担とする。

(6) 提出期限までに企画提案書の提出がない場合は、参加の意思がないものとみなす。

(7) 企画提案募集に関する質問は、令和7年6月11日(水)までに、担当課にE-mailにより提出することとし、担当課に着信したことを電話確認すること。

回答については、質問事項を提出した者及び他の全ての企画提案参加者にE-mailにて、その都度行う。

(8) 本事業の概要、企画提案書の作成等については、本要領のほか、業務仕様書（別添1）、審査基準（別添2）、個人情報保護規定（別添3）及び徳島県バーチャルスクールカフェ事業実施要領を参照すること。